



## 2025年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月3日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年7月21日～2024年10月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	52,563	1.2	1,537	48.6	1,743	46.2	1,203	46.2
2024年7月期第1四半期	53,189	13.9	2,994	50.1	3,239	50.0	2,236	58.4

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 425百万円 (83.8%) 2024年7月期第1四半期 2,620百万円 (65.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	122.20	
2024年7月期第1四半期	227.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	133,681	63,086	47.0
2024年7月期	150,753	64,788	42.8

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 62,871百万円 2024年7月期 64,541百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2024年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期				220.00	220.00
2025年7月期(予想)				220.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年7月21日～2025年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	7.9	10,000	7.0	10,800	6.6	7,200	2.9	730.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期1Q	10,419,371 株	2024年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2025年7月期1Q	565,230 株	2024年7月期	575,955 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期1Q	9,845,848 株	2024年7月期1Q	9,838,769 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が増大し、インバウンド需要もひきつづき増加するなど内需は堅調に推移し、企業業績は非製造業を中心に好調であります。今後は海外経済の減速も懸念されますが、物価の上昇も徐々に落ち着く傾向にあり、景気動向は堅調に推移するものと思われま

一方、中長期の視点では、日本の少子化による社会構造の急激な変化の影響が最も大きく、わが国の成長のためには、日本社会のスマート化の推進とそれに伴うデジタルトランスフォーメーション（DX）が必須となります。その実現には実行する「人」の育成と、基になる「データ」への投資の強化が欠かせません。内田洋行グループは、リアルとデジタルの両面から「働く場」「学ぶ場」での「人とデータ」面の対応を強化するためのマネジメント改革を進め、ICT関連と環境構築関連に関わる多様な事業のリソースの共有をこれまで進めてきました。本年発表した第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）では、民間、公共の両市場における企業や官公庁・自治体、学校を中心とするお客様に貢献し続けるため、従来から取り組んできたこのマネジメント改革を、グループ全体に大きく拡げ、業績のベースラインのアップをさらに図ることを基本方針としております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、期初の想定通りに進捗しています。クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が順調に拡大し、オフィス構築案件の獲得も好調で、学校や自治体庁舎の新設ともなう学習環境の整備等の案件も伸長しました。しかしながら、前年同期に開始されたインボイス制度に対応するためのシステム改修案件の集中、ならびに教育ICTでの大型案件の反動が大きく、売上高および売上総利益は減少いたしました。またグループ共通販売管理システム投資やベースアップなどの従業員の処遇改善等を進めていることから、販売費及び一般管理費は増加しており、当第1四半期連結累計期間は減益となりました。

なお、第2四半期会計期間以降は、想定通り前年同期実績を上回る見通しから、2024年9月3日公表の2025年7月期連結業績予想に変更はございません。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	53,189	52,563	△625	△1.2
売上総利益	12,005	10,883	△1,121	△9.3
販売費及び一般管理費	9,011	9,346	334	3.7
営業利益	2,994	1,537	△1,456	△48.6
経常利益	3,239	1,743	△1,495	△46.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,236	1,203	△1,033	△46.2

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

#### <公共関連事業分野>

学校や自治体庁舎、福祉施設など公共施設案件の獲得は増大したものの、教育ICT事業での前年同期に大型案件による売上・利益が大きく伸長したことの反動減があり、売上高は184億8千9百万円（前年同期比17.5%減）となり、営業利益は10億6百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

一方今後の需要動向は堅調であり、大量の端末整備に対応するためのネットワークの再構築案件や校務システム案件などを着実に獲得しており、自治体ではシステム標準化案件の増加がこれから想定され、第2四半期以降の受注状況は好調に推移することが見込まれます。また2025年度以降でのGIGAスクールの更新需要に備えてのキッティング機能の増強などの投資活動も進めています。

<オフィス関連事業分野>

東名阪エリアを中心に、好調な企業業績を背景に、人材確保のための投資の意識がこれまで以上に高まっており、オフィスは増床に転じています。またハイブリッドワークスタイルに対応した新たな需要の増大に加えて、R&D部門の環境改善を進める働く場の整備や、金融機関の全国の拠点整備など、本社から各部門へとオフィスリニューアル案件が拡大し、その獲得が順調に推移しています。

これらの結果、売上高は123億4千6百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は3千1百万円（前年同期は1億1千万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

大手企業では、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が引き続き拡大し、キッティングサービスの伴うPCの導入やネットワーク関連機器の設置が拡大しました。加えて、オフィスの会議室利用の増大にともない当社のシェアの高い会議室運用支援サービスが堅調に伸長し、売上高は215億4百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

しかしながら、インボイス制度に対応するための中堅中小企業向け業務系システムのプログラム改修案件が前年同期に集中した影響により、営業利益は4億6千7百万円（前年同期比37.0%減）となりました。なお第2四半期以降は利益面でも改善されることを予定しております。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は2億2千2百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は1千8百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	2025年7月期 第1四半期	増減額	増減率 (%)
流動資産	106,354	89,539	△16,814	△15.8
固定資産	44,399	44,141	△258	△0.6
資産合計	150,753	133,681	△17,072	△11.3
流動負債	73,322	58,277	△15,044	△20.5
固定負債	12,643	12,317	△325	△2.6
負債合計	85,965	70,595	△15,370	△17.9
純資産合計	64,788	63,086	△1,702	△2.6
自己資本比率 (%)	42.8	47.0	+4.2ポイント	—

- ・流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少162億8千5百万円、現金及び預金の減少11億8千1百万円、および棚卸資産の増加6億7百万円等により減少。
- ・固定資産は、上場有価証券の時価評価に伴う投資有価証券の減少5億6千2百万円、および退職給付に係る資産の増加2億8百万円、繰延税金資産の増加1億2百万円等により減少。
- ・流動負債は、仕入債務の減少108億1千5百万円、および未払金の減少34億7千5百万円等により減少。
- ・固定負債は、繰延税金負債の減少2億1千3百万円等により減少。
- ・純資産合計は、剰余金の配当による減少21億6千6百万円、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少4億2千2百万円、および親会社株主に帰属する四半期純利益12億3百万円等により減少。
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から47.0%と4.2ポイント上昇。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、概ね想定通りに進捗しております。第1四半期は前年同期に比べて大幅な減益となりましたが、第2四半期には挽回し、第3四半期以降は堅調に推移すると期初から予測しておりますので、2024年9月3日に公表の連結業績予想に変更はございません。

【参考】

（単位：百万円）

	通期予想	第1四半期 連結累計期間実績	第2四半期以降
売上高	300,000	52,563	247,437
（前年同期比）	107.9%	98.8%	110.1%
営業利益	10,000	1,537	8,463
（前年同期比）	107.0%	51.4%	133.2%
（増減）	+654	△1,456	+2,110

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,304	28,123
受取手形、売掛金及び契約資産	55,096	38,810
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,780	6,481
仕掛品	10,069	10,913
原材料及び貯蔵品	604	666
短期貸付金	78	97
その他	2,981	2,986
貸倒引当金	△61	△41
流動資産合計	106,354	89,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,969	2,954
機械装置及び運搬具（純額）	344	325
工具、器具及び備品（純額）	818	825
リース資産（純額）	115	107
土地	6,401	6,377
有形固定資産合計	10,650	10,590
無形固定資産		
ソフトウェア	3,188	3,227
その他	38	34
無形固定資産合計	3,227	3,262
投資その他の資産		
投資有価証券	20,264	19,701
長期貸付金	431	389
退職給付に係る資産	7,160	7,369
繰延税金資産	1,343	1,445
その他	1,562	1,622
貸倒引当金	△240	△239
投資その他の資産合計	30,522	30,288
固定資産合計	44,399	44,141
資産合計	150,753	133,681

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,399	21,620
電子記録債務	9,266	8,230
短期借入金	2,130	3,610
未払費用	5,645	4,818
未払金	4,704	1,228
未払法人税等	1,850	757
未払消費税等	1,144	953
契約負債	12,040	11,614
製品保証引当金	397	305
賞与引当金	2,973	4,432
工事損失引当金	35	24
その他	1,735	680
流動負債合計	73,322	58,277
固定負債		
繰延税金負債	3,017	2,804
製品保証引当金	306	238
退職給付に係る負債	6,246	6,215
資産除去債務	237	237
その他	2,835	2,822
固定負債合計	12,643	12,317
負債合計	85,965	70,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34	80
利益剰余金	49,487	48,524
自己株式	△1,391	△1,365
株主資本合計	53,131	52,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,438	8,016
為替換算調整勘定	788	440
退職給付に係る調整累計額	2,182	2,174
その他の包括利益累計額合計	11,409	10,631
非支配株主持分	247	215
純資産合計	64,788	63,086
負債純資産合計	150,753	133,681



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2023年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月21日 至 2024年10月20日)
売上高	53,189	52,563
売上原価	41,183	41,679
売上総利益	12,005	10,883
販売費及び一般管理費	9,011	9,346
営業利益	2,994	1,537
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	118	132
持分法による投資利益	36	41
その他	94	55
営業外収益合計	276	255
営業外費用		
支払利息	14	13
貸倒引当金繰入額	8	-
為替差損	-	22
その他	9	12
営業外費用合計	31	49
経常利益	3,239	1,743
税金等調整前四半期純利益	3,239	1,743
法人税、住民税及び事業税	1,139	686
法人税等調整額	△142	△146
法人税等合計	996	540
四半期純利益	2,242	1,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,236	1,203

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2023年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月21日 至 2024年10月20日)
四半期純利益	2,242	1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△395
為替換算調整勘定	101	△348
退職給付に係る調整額	46	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△26
その他の包括利益合計	377	△778
四半期包括利益	2,620	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,614	424
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金資産が109百万円増加し、繰延税金負債が254百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は364百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2023年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月21日 至 2024年10月20日)
減価償却費	456百万円	448百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年7月21日 至 2023年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,406	11,399	19,153	52,959	229	53,189	—	53,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	97	41	151	1,334	1,485	△1,485	—
計	22,419	11,496	19,194	53,110	1,564	54,674	△1,485	53,189
セグメント利益又は損失 (△)	2,322	△110	741	2,953	26	2,979	14	2,994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月21日 至 2024年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,489	12,346	21,504	52,340	222	52,563	—	52,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	96	60	175	1,266	1,442	△1,442	—
計	18,508	12,442	21,565	52,516	1,488	54,005	△1,442	52,563
セグメント利益	1,006	31	467	1,505	18	1,523	13	1,537

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年12月 3日

株式会社内田洋行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀧浦 晶平  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社内田洋行の2024年7月21日から2025年7月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月21日から2024年10月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月21日から2024年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。